

[8] グアテマラ

1. グアテマラの概要と開発課題

(1) 概要

国土面積 108,889k m² (日本の約 3.5 分の 1)、人口約 1,260 万人 (2005 年、世界銀行、中米 5 か国中最大) を有し、国民の約 41% を先住民が占めるグアテマラ共和国においては、長年にわたり軍事政権が続いていたが、1986 年に民主的選挙により 16 年ぶりに民政移管が行われた。また、1996 年 12 月にアルスー大統領 (現グアテマラ市長) は、反政府ゲリラ (グアテマラ国民革命連合) との間で「最終和平協定」に署名し、36 年間にわたり継続した中米最長の内戦に終止符が打たれた。当初の和平協定履行期限は 2000 年末までであったが、諸協定のうち特に「先住民のアイデンティティー及び諸権利に係る協定」の進捗が大幅に遅れ、履行期限は 2004 年末までに延長された (その後、履行期限は設定されていない)。しかし、2007 年 7 月の時点においても、完全履行の目処は立っていない。

グアテマラ国内には主に 6 つの構造的な問題 (①国内の各勢力の分裂・対立 (先住民と非先住民、農村と都市部)、②内戦の後遺症 (人間不信、国家や政府・治安当局不信)、③人権問題、④ガバナンスの欠如、⑤汚職問題、及び⑥先住民民族問題) が存在する。さらに、2004 年のグアテマラの人間開発指数は中米 5 か国中最下位 (出典: 2006 年版 UNDP 人間開発報告書) であり、農村地域及び先住民に限定すれば同指数は大幅に低下する (出典: 2006 年グアテマラ版 UNDP 人間開発報告書) ことから明らかなように、富の偏在が著しく、先住民と非先住民、農村と都市部の間における貧富の格差が極めて大きい。

2004 年 1 月に就任したベルシェ大統領は、教育、保健・医療及び農業の普及・改善、インフラの整備、並びに治安の改善を国家開発における優先分野とし、また、政府に対する国民の信頼回復のため、前政権幹部の汚職問題を厳しく追及すると共に、入札情報の公開、倫理規定の導入を図る等透明性と説明責任の確保に努めている。

和平協定履行に関しては、2004 年 2 月に「和平協定」再活性化及び「財政合意」再着手を宣言し、ノーベル平和賞を受賞したリゴベルタ・メンチュー女史を「和平大使」に任命した他、これまでに軍の人員及び予算の大幅な削減、初等教育及び保健・衛生サービスの普及・改善、一部関連法案の国会での審議・承認、並びに国家損害賠償委員会に対する予算付け等を行っている。また、2005 年 8 月には「和平協定枠組み法」を満場一致で国会承認し、「和平協定」を国家の約束として認識すると共に、「全国和平協定履行審議会」の創設等、和平協定履行のための各種規定及びメカニズムを制定した。

現在ベルシェ政権の抱える主な課題として、警察・検察及び司法の一体的強化による治安改善及び汚職撲滅の他、経済活性化、和平協定履行、貧困問題等の各種社会問題への対処、徴税率引上げを始めとする財政強化等が挙げられる。

(2) 開発計画

(イ) PRSP

グアテマラにおいては、前政権時代の 2001 年 11 月に PRSP が発表され、2003 年 10 月には「2004-2015 年 PRSP」が発表された。

「2004-2015 年 PRSP」は、2002 年 4 月に国会承認された都市・農村開発審議会法 (政令第 11-2002 号) に基づき、コミュニティー開発審議会 (COCODE: Consultoría Comunal de Desarrollo) を末端組織としてコミュニティーレベルの開発ニーズ、課題及び解決策を策定し、地方自治体、県、地域及び国家レベルで階層的に組織された各開発審議会を通じて COCODE から上げられた各種要請・提案をスクリーニングし、大統領府行政調整庁 (SCEP: Secretaría de Coordinación Ejecutiva de la Presidencia) を責任官庁として国家開発政策策定の地方分権化を推進することを主唱している。同メカニズムは、ベルシェ現政権下においても踏襲・強化されている。

(ロ) 「経済社会再活性化計画」及び「変革を含む国家復興計画」:

2004 年 8 月に、ベルシェ政権は「2004-2005 年経済社会再活性化計画 (¡Vamos Guatemala!)」を発表したものの、2006 年以降も同計画の延長・改訂等は行われていない。また、2005 年 10 月の熱帯低気圧スタンによる被害を受けて、復興再建事業に焦点を当てた「変革を含む国家復興計画 (Plan de Reconstrucción Nacional con Transformación)」が策定された。

グアテマラ

(ハ) 「国家中長期計画 (Plan Visión de País)」 :

2006年10月、国会に議席を有する11政党の各党首間で、中長期的ビジョンに立った超党派の取組のための包括的な政党間合意「国家中長期計画」が成立し、署名された。この合意は、2020年までの目標として、①治安・司法、②教育、③地方開発、④保健衛生・栄養の4分野について、与野党各党が一致団結して公共政策策定及び関連の諸法律の制定などに取り組むことで、国の総合的發展に資することを目的としている。

(ニ) MDGs :

グアテマラ政府は、21世紀に全世界が取り組むべき共通の開発課題として設定されたMDGsを開発政策の重要な柱の一つとして位置付けており、2006年6月にMDGs達成に向けた第2回進捗報告書を発表した。しかし、2007年現在のところ進捗が遅れており、8つの目標のうち、特に目標①：極度の貧困と飢餓の撲滅、目標④：乳幼児死亡率の削減、及び目標⑤：妊産婦の健康の改善については、現状のままでは達成困難であり、MDGs達成のためには、経済成長の加速化、徴税率引上げによる財政基盤の強化、社会投資の拡大等が不可欠な要素であることが明らかとなった。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口	(百万人)	12.6	8.9
出生時の平均余命	(年)	68	62
G N I	総 額 (百万ドル)	31,340.07	7,494.08
	一人あたり (ドル)	2,400	950
経済成長率	(%)	3.2	3.1
経常収支	(百万ドル)	-1,387.35	-212.90
失 業 率	(%)	—	3.9
対外債務残高	(百万ドル)	5,349.03	2,848.86
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,938.62	1,567.50
	輸 入 (百万ドル)	9,546.95	1,811.70
	貿易収支 (百万ドル)	-4,608.33	-244.20
政府予算規模 (歳入)	(百万ケツァル)	24,404.70	2,703.98
財政収支	(百万ケツァル)	-3,570.15	-655.46
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.5	3.1
財政収支	(対GDP比, %)	-1.5	-1.9
債務	(対GNI比, %)	20.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	76.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.4	1.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	253.57	201.37
面 積	(1000km ²) ^(注2)	109	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国(償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済社会再活性化計画、変革を含む国家復興計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11,127.90	7,083.87
	対日輸入 (百万円)	33,833.63	9,346.63
	対日収支 (百万円)	-22,705.73	-2,262.76
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		5	9
グアテマラに在留する日本人数 (人)		288	161
日本に在留するグアテマラ人数 (人)		94	48

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	13.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.9(2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	23(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	69.1(1995-2005年)	64.2(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	94(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.95(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	78.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	32(2005年)	115(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	43(2005年)	168(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	290(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.9 [0.5-2.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	110(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	386(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95(2004年)	79
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	86(2004年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.5(2005年)	3.0
人間開発指数 (HDI)		0.689(2005年)	0.592

注) []内は範囲推計値。

2. グアテマラに対するODAの考え方

(1) グアテマラに対するODAの意義

- (イ) グアテマラは、我が国と長年にわたる友好的な外交関係を有し、国際場裡における安保理改革等に関する我が国の立場に支持を表明している。
- (ロ) グアテマラが抱える複雑な構造的問題は、経済・社会発展を実現するための大きな阻害要因となっているものの、1996年の「最終和平協定」署名以降、グアテマラ政府は和平の定着、並びに先住民と非先住民、地方部、特に農村と都市部間における格差の是正に努めている。このような取組を我が国がODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「平和の構築」及び「貧困削減」の観点から意義を有する。
- (ハ) 他方、グアテマラを含む中米は、北米と南米を結ぶ自然の架け橋として地理的・戦略的な位置を占めており、この地域の安定と発展は中南米及び国際社会にとって特別な重要性を有している。さらに、現在SICA諸国が推進中の地域統合により、同地域は人口4,700万人強を擁する中南米の主要な地域となり、国際社会における地位を高めると共に、我が国にとって一層重要なパートナーとなり得る。こうした状況において、中米5か国中最大の人口及びGNIを有するグアテマラに対しては、中米の地域統合、経済発展に向けた強いリーダーシップの発揮を期待できる。

グアテマラ

(二) また、中米地域統合を補完するプロセスとして、広域的なプロジェクト及びプエブラ・パナマ計画 (PPP : Puebla Panama Plan) の促進を支援していくことも重要である。

(2) グアテマラに対するODAの基本方針

(イ) グアテマラの一人当たりのGNIが、我が国が一般プロジェクト無償資金協力対象国の適格水準の目安としている世界銀行融資ガイドラインの第二グループの水準を1998年以降連続して上回っていることを踏まえ、我が国からの一般プロジェクト無償資金協力は、2006年度案件が最後となった。

(ロ) ベルシエ大統領による透明性のある統治、和平プロセスの推進、貧困削減への努力を評価すると共に、グアテマラ政府が優先的に取り組んでいる教育、保健・医療及び農業の普及・改善、インフラの整備、並びに治安の改善につき、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心により一層効率的・効果的に支援していく。

(3) 重点分野

2006年7月、現地 ODA タスクフォースはグアテマラ政府と現地 ODA 政策協議を実施し、我が国の対グアテマラ援助最重点分野を「農村開発」、開発課題を「地方生活の改善」とし、「持続的経済開発」、「民主化の定着」を継続して援助重点分野とすることで合意した。また、特別開発課題として「東京宣言」・「行動計画」フォローアップを設定することに合意した。

また、2007年7月に現地 ODA タスクフォースがグアテマラ外務省、大統領府企画庁(SEGEPLAN:La Secretaria General de Planificación y Programación de la Presidencia) 及び財務省との間で実施した、実務者レベルでの対グアテマラ経済協力方針会議にて、これら援助重点分野及び開発課題を引き続き踏襲していくことを確認した。

3. グアテマラに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のグアテマラに対する無償資金協力は28.89億円(交換公文ベース)、技術協力は8.22億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款268.36億円、無償資金協力398.61億円(以上、交換公文ベース)、技術協力230.98億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、教育、保健分野を重点的に合計52件実施したほか、草の根文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

教育、人材育成などの分野において技術協力プロジェクトを実施した。

4. グアテマラにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、2006年4月から6か月間、対グアテマラ主要援助国(米国、日本、スペイン、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン及びカナダ)及び主な国際機関(UNDP、世界銀行、IMF、IDB及びEU)から構成されるG13の議長国を担ったが、2007年現在、G13では、我が国の議長国期間内に合意されたG13の組織基盤の強化、セクター別グループの活性化、「パリ宣言」等を踏まえた援助協調の促進等に努めている。

特に、援助協調の促進については、各種セクターのうち「教育」、「保健」及び「治安及び司法」セクターを当面の間優先的に援助協調に努めるパイロット・セクターと位置付け、G13を中心とするドナー各国・国際機関とグアテマラ政府関係省庁の間のセクター別対話の活性化を図り、グアテマラ政府、特にSEGEPLANのオーナーシップをさらに求めていくと共に、将来的には上記3セクターにおける援助協調の経験を他セクターにおける援助協調プロセスに生かしていくこととしている。

5. 留意点

近年、グアテマラにおいては殺人事件を始めとする一般犯罪が多発しており、治安は極めて深刻な状況にある。特に、青少年凶悪犯罪集団(マラス)による一般人に対する強盗・殺人、マラス・グループ間抗争、麻薬関連犯罪が増加しており、その多くは銃器を使用したものであり、邦人が被害を受けたケースもある。については、引き続きJOCV他援助関係者の安全確保に十分留意する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	20.16	11.38 (10.95)
2003年	—	11.51	11.26 (10.92)
2004年	—	16.46	7.55 (7.29)
2005年	73.57	31.94	8.66 (8.35)
2006年	—	28.89	8.22
累計	268.36	398.61	230.98

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対グアテマラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	-1.43	18.72	12.10	29.40
2003年	7.34	20.10	9.97	37.40
2004年	6.75	11.00	7.63	25.37
2005年	5.66	20.20	6.98	32.84
2006年	2.70	27.47	8.70	38.86
累計	139.97	325.15	190.51	655.58

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、グアテマラ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対グアテマラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	米国 63.60	日本 45.70	オランダ 21.15	スペイン 16.53	ドイツ 15.54	45.70	201.18
2002年	米国 64.73	日本 29.40	オランダ 20.64	ドイツ 19.00	スペイン 17.51	29.40	199.61
2003年	米国 67.94	日本 37.40	スペイン 23.45	ドイツ 18.95	オランダ 16.98	37.40	216.04
2004年	米国 53.54	日本 25.37	ドイツ 23.29	スペイン 22.39	オランダ 20.92	25.37	203.67
2005年	スペイン 38.92	米国 37.78	日本 32.84	オランダ 26.42	ノルウェー 20.95	32.84	218.51

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対グアテマラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 20.27	WFP 1.44	UNICEF 1.14	IFAD 0.89	UNTA 0.64	0.45	24.83
2002年	CEC 32.09	UNFPA 13.46	WFP 3.21	UNTA 1.33	UNICEF 0.81	-2.69	48.21
2003年	CEC 25.09	UNFPA 10.27	WFP 2.48	UNTA 1.07	UNICEF 0.83	-10.42	29.32
2004年	CEC 23.26	UNFPA 4.44	GFATM 1.53	UNTA 1.18	UNICEF 1.09	-16.05	15.45
2005年	CEC 29.99	GFATM 6.93	WFP 3.64	UNTA 2.45	UNFPA 1.50	-11.20	33.31

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

グアテマラ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	194.79億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	289.65億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	185.24億円 研修員受入 850人 専門家派遣 318人 調査団派遣 1,240人 機材供与 1,292.77百万円 協力隊派遣 350人
2002年	なし	20.16億円 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画 (国債1/2) (4.44) 第二次地方浄水場改修計画 (2/2) (8.83) 国家文民警察学校機材整備計画 (1.89) 食糧増産援助 (4.00) グアテマラにおける湖の自然資源の持続的利用・管理のための環境教育計画 (0.01) 草の根無償 (18件) (0.99)	11.38億円 (10.95億円) 研修員受入 68人 (60人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 60人 (59人) 機材供与 62.63百万円 (62.63百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (31人)
2003年	なし	11.51億円 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画 (国債2/2) (9.90) 緊急無償 (グアテマラ大統領・国会議員等選挙) (0.11) 国立サン・カルロス大学西部校に対する視聴覚機材供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.11)	11.26億円 (10.92億円) 研修員受入 66人 (61人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 113人 (113人) 機材供与 37.7百万円 (37.7百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (18人)
2004年	なし	16.46億円 ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画 (1/2) (7.11) 地方地下水開発計画 (1/2) (5.37) グアテマラ自治スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (3.50)	7.55億円 (7.29億円) 研修員受入 83人 (70人) 専門家派遣 10人 (9人) 調査団派遣 69人 (69人) 機材供与 55.56百万円 (55.56百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (3人)
2005年	73.57億円 (73.57) 和平地域道路整備計画	31.94億円 ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画 (2/2) (10.48) 地方地下水開発計画 (2/2) (4.40) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 緊急無償 (熱帯低気圧スタンによる被害に対する緊急支援) (0.83) 貧困農民支援 (4.00) 国家文化宮殿に対する視聴覚機材供与 (0.37) ノペーラ基金に対する考古・民族資料緊急保存用機材供与 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償 (73件) (6.78)	8.66億円 (8.35億円) 研修員受入 91人 (81人) 専門家派遣 20人 (11人) 調査団派遣 80人 (80人) 機材供与 17.47百万円 (17.47百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (39人) (その他ボランティア) (3人)
2006年	なし	28.89億円 第三次地方浄水場改修計画 (6.60) 首都圏主要国立病院整備計画 (8.99) 熱帯低気圧スタン災害復興支援計画 (8.34) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (52件) (4.89)	8.22億円 研修員受入 93人 専門家派遣 27人 調査団派遣 30人 機材供与 32.86百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 2人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	268.36億円	398.61億円	230.98億円 研修員受入 1,215人 専門家派遣 394人 調査団派遣 1,591人 機材供与 1,499.01百万円 協力隊派遣 478人 その他ボランティア 8人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シヤーガス病対策プロジェクト	02. 7～05. 7
こどもの健康プロジェクト	05.10～09. 9
首都圏水環境改善プロジェクト	05.12～08.11
算数指導力向上プロジェクト	06. 4～09. 3
教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト	06. 6～08. 5
職業訓練指導技術向上（PROTS）コースプロジェクト	06. 5～11. 3
中部高原地域貧困先住民農家生活改善プロジェクト	06.10～11.10

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査	00. 2～03. 3
全国観光開発調査	00.12～02. 4
GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	01. 1～03. 9
国際空港改善・新設計画調査	03. 5～06. 3

グアテマラ

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
トドス・サントス・クチュマタン市チャンチミル集落飲料水供給改善計画		
コンセプション・ウイスタ市中学校増築計画		
サン・イルデフォンソ・イシュタワカン市ロス・ドミンゴス集落小学校再建計画		
サン・イルデフォンソ・イシュタワカン市エル・グラナディージョ村小学校再建計画		
テクティタン市クアトロ・カミノス集落小学校再建計画		
ハカルテナンゴ市チスバフ村小学校再建計画		
タカナ市クア集落小学校再建計画		
ハボン公立小学校教育環境改善計画		
サン・ミゲル・トゥクル市小規模コーヒー農家施設改善・整備計画		
ラ・ゴメラ市エル・シレンシオ集落小学校建設計画		
ラ・ゴメラ市第2地区ラス・クルセス集落小学校建設計画		
アルモロンガ市ロス・バーニョス村小学校再建計画		
アンティグア・グアテマラ市ブエルタ・グランデ村小学校建設計画		
チマルテナンゴ市ブエナ・ビスタ村小学校建設計画		
バレンシア市3集落小学校建設計画		
テクルタン市ブエルタ・デ・ゴルベ集落下水処理施設整備計画		
テクルタン市バランカ・セカ集落下水処理施設整備計画		
クイルコ市パビルツァップ村小学校建設計画		
テクルタン市サン・ホセ村ラ・バランキジャ集落下水処理施設整備計画		
チキムリージャ市2村落飲料水供給整備計画		
パトゥルル市エル・エスフェルソ・デ・ロス・ピセンテス・コヨラテ集落小学校建設計画		
サン・パブロ・ホコピラス市アグラリア・チョコラ集落小学校建設計画		
トニコパン市ニマサク村ツァムキエクレウ集落飲料水供給改善計画		
トニコパン市シャントゥン集落小学校増築計画		
コパン市3集落診療所建設・機材整備計画		
サン・ガスパル・イシュチル市ティエラ・コロラダ村地域保健所建設計画		
サン・イルデフォンソ・イシュタワカン市チャンチキア村地域保健所建設計画		
ハカルテナンゴ市チエフバル村小学校増築計画		
ソロラ市エル・ミラドール集落野菜集荷場建設計画		
サン・ペドロ・ネクタ市エル・パルマール村中学校増築計画		
ネバフ市ハンライ村小学校建設計画		
ネバフ市サルキル・グランデ村チナップ集落小学校建設計画		
ハカルテナンゴ市サン・マルコス・ウイスタ村ラ・リベラ集落小学校建設計画		
クネン市チウル村チアフ集落小学校建設計画		
クネン市チウル村バサク集落小学校建設計画		
ネバフ市サン・ファン・アクル村ラ・リベルタ集落小学校建設計画		
ネバフ市ビスン集落小学校建設計画		
グアナガサパ市ラ・ヌエバ・ベンディシオン集落小学校建設計画		
サンタ・クルス・デル・キチュ市チコラル集落小学校建設計画		
チャンペリコ市ヌエボ・モンテクリスト村小学校建設計画		
サンタ・クルス・ムルア市ボシヨマ村中学校建設計画		
サン・マルティン・サボティトラン市マリコン集落小学校建設計画		
グアサカパン市プラタナレス村中学校増築計画		
チキムリージャ市ハワイ村中学校建設計画		
サカバ県内小学校機材整備計画		
サンタ・クルス・バランヤ市チマツァット村託児所建設計画		
マサグア市ラス・フローレス村中学校建設計画		
マサグア市ラ・グアルディアニア村地域保健所建設計画		
バリン市バリンチェ集落小学校増築計画		
ソロラ市エル・アデラント集落道路整備計画		
バナハッチェル市フーカンジャ地区下水道拡張計画		
ラ・ゴメラ市ラ・キリカ集落小学校建設計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は942, 943頁に記載。